

平成22年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成23年8月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	9頁
8	事業別実施状況調べ	10頁
9	予備費の充用調べ	13頁
10	繰越関係調べ	13頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	13頁
	(2) 繰越明許費調べ	13頁
	(3) 事故繰越調べ	13頁
11	収入証紙取扱額調べ	13頁
12	収入事務処理状況調べ	14頁
	(1) 分担金及び負担金	14頁
	(2) 使用料	14頁
	(3) 手数料	14頁
	(4) 財産収入	14頁
	(5) 寄付金	14頁
	(6) 諸収入	15頁
	(7) 現金の取扱状況	15頁
13	税外収入未済額調べ	15頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	15頁
15	税外収入不納欠損額調べ	15頁
16	債務負担行為の状況調べ	15頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16頁
	(1) 負担金	16頁
	(2) 補助金	17頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19頁
	(3) 交付金	19頁
	(4) 委託料	20頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
18	工事請負費調べ	20頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20頁
19	財産に関する調べ	21頁
	(1) 公有財産	21頁
	(2) 金券類の受払状況	21頁
	(3) 基金	21頁
	(4) 債権	21頁
20	財産の貸付及び使用許可調べ	21頁
	(1) 土地及び建物	21頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	21頁
21	借受不動産明細調べ	21頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21頁
	(1) 職員住宅	21頁
	(2) 職員駐車場	21頁
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	21頁
24	寄附物件の受納状況調べ	21頁
25	備品の処分状況調べ	21頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	21頁
27	貸付金等状況調べ	21頁
	(1) 総括表	21頁
	(2) 償還状況	21頁
○	意見、要望等	22頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 該当なし

(2)監査意見 該当なし

(3)決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
小中学校課	就学助成担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村立学校の事務職員、学校栄養職員の人事管理に関すること</li> <li>○義務教育費国庫負担金に関すること</li> <li>○教育職員の免許状に関すること</li> <li>○市町村に対する各種補助事業</li> </ul>
	管理係	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村立学校の教職員の人事管理に関すること</li> <li>○市町村立学校の学級編制に関すること</li> </ul>
	指導係	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村立学校(特別支援学校を除く)の教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること</li> <li>○市町村立学校(幼稚園及び特別支援学校を除く)の教科用図書及び教材の取り扱いに関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員	18	18					18	18	
現 員	( ) 18	( ) 18	( )	( )	( )	( )	( ) 18	( ) 18	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	4	4					4	4	ALT支援職員(1→1) スコットコーディネーター(1→0) 一般事務職員(1→2) 事務補助職員(1→1)

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	山本 正史		4	
義務教育主査兼指導係長	牧野 厚志		4	
課長補佐兼就学助成担当主幹	権田 正直	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要
<p>とっとり学力向上支援プロジェクト</p> <p>決算額 44,556千円 (財源内訳) 一般財源 44,556千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県の子どもたちの学力向上と、それを支える基本的な生活習慣や学習習慣、基礎基本の定着等を図るために、地域ぐるみで具体的な学力向上策に取り組もうとする市町村や、勉強がんばろうキャンペーンの趣旨に沿って特色ある取組を実施する市町村を支援する。</li> </ul> <p>(1)「地域で取組む学力向上推進」交付金 地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取り組みを行う市町村に対して交付金を交付する。</p> <p>(2)「勉強がんばろうキャンペーン」推進交付金 学校・家庭が協力して生活・学習習慣や基礎基本の定着を目指して取組を行う市町村に対して交付金を交付する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての市町村が2つの交付金のいずれかを活用して、地域の実態に応じた学力向上策に取り組んだ。</li> </ul> <p>【(1)14市町村(17件)】 【(2)13市町村(13件)】</p> <p>具体的な取組事例</p> <p>○地区別「教育を考える会」の開催と活用【倉吉市】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子どもは地域で育てる意識を高めるため、各地区ごとに課題を設定し情報交換や課題解決の方策を検討した。</li> </ul> <p>○小中連携アドバイザーの配置【大山町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職教員をアドバイザーに委嘱し、授業研究会などを通し、具体的に小中連携を深める指導助言を実施した。</li> </ul> <p>○「かがやきカレンダー」「がんばろうテキスト」の作成・配布及び研修会【岩美町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保・小連携、小・中連携における接続をスムーズにできるよう、親子が一緒になって活用できる資料を作成。さらに、保護者研修会を通し意識啓発を行った。</li> </ul> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>各市町村からの申請段階で、平成21年度の成果や課題を踏まえて継続的に取り組む内容、拡充する内容、新規に取り組む内容と3段階に分け、それぞれ明確なねらいの元に事業が実施されるよう配慮した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての市町村において本事業を活用し、学力向上施策が実施された。</li> <li>・ICT活用等、新たな視点での取組がみられた。</li> <li>・新たな組織が生まれたり、具体的な資料等が各市町村で作成されるなど本事業がそれぞれの市町村で独自の形で推進されている。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な成果指標のもと、客観性や妥当性のある成果検証法を各市町村で明らかにした上で本事業に取り組めるようにする必要がある。</li> </ul>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要
<p>全国学力・学習状況調査 活用支援事業</p> <p>決算額 5,596千円 (財源内訳) 一般財源 5,596千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 市町村(中学校組合を含む。以下同じ。)が全国学力・学習状況調査を希望利用する場合においても、学校及び市町村が全国的な状況との関わりの中で取組の検証を行うとともに、児童生徒の指導改善に役立てることができるよう、採点や集計に係る経費を支援することを目的として交付する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 12市町村86校が活用</p> <p>平成22年度全国学力・学習状況調査を希望して利用する(抽出調査校以外の)学校設置者に、採点・集計等の業務委託にかかる費用を補助した。 補助対象:回収→採点→集計→分析(個人票)→返却 に要する経費 補助率:10/10</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成22年度新規事業)</p> <p>ウ 成果 各市町村で抽出調査の結果とともに本調査で得られた調査結果を活用し、学力状況の分析をし、広報誌等で学校や地域住民と情報を共有した。 各校では調査結果を基に授業改善を行った。 全県的に学力向上対策を進めていく上で、学校間の情報格差が生じないように、全国学力・学習状況調査結果活用のための基礎データが各市町村で得られ、授業改善へと結びつけられた。</p> <p>エ 課題 各市町村が児童生徒の学力・学習状況について把握し、学力向上施策に反映できるよう、継続的、積極的な活用を促す必要がある。</p>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要				
<p>授業リーダー養成「エキスパート教員認定制度」</p> <p>決算額 1,980千円 (財源内訳) 一般財源 1,980千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 高い専門性と指導力を有し、優れた教育実践を行っている教員をエキスパート教員に認定し、その教育指導技術等を広く普及することで全体の教育指導の改善を図り、もって鳥取県教育の充実を図ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 平成21年～22年度認定者(27名)は、実施要綱に定められた役割に沿って指導助言や授業公開などを実施。また、エキスパート教員の選考を進め、17名のエキスパート教員を新規に認定したところ。</p> <table border="1" data-bbox="518 584 1358 1032"> <thead> <tr> <th data-bbox="518 584 932 689">H21～22年度認定者の活動に係る事業</th> <th data-bbox="936 584 1358 689">H23年度エキスパート教員(新規)の選考・認定に係る事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 689 932 1032"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○所属校における授業公開及び授業研究会</li> <li>○県内や地域の学校への公開授業</li> <li>○全国大会規模の研究会等への派遣</li> <li>○活動状況の情報発信(夢ひろば、ホームページ等)</li> <li>○指導力向上のための県外教員との交流</li> <li>○認定者による連絡協議会の実施</li> <li>○所属校へのアンケートの実施</li> </ul> </td> <td data-bbox="936 689 1358 1032"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○選考委員会の開催</li> <li>・平成23年2月22日(火)</li> <li>・委員14名により候補者を選考し、最終的に17名を新規エキスパート教員に認定 (小学校4名、中学校4名、高等学校5名、特別支援学校4名)</li> <li>○認定証授与式の開催</li> <li>・平成23年3月22日(火)</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規認定者の選考において、認定分野に偏りが生じないように努めた。</li> <li>・エキスパート教員の所属する学校に対してアンケートを実施した。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>エキスパート教員の所属する学校を中心に、以下のような状況が見られ始めたところ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エキスパート教員の授業を参観することで、若手教員を中心とした他の教員の指導力が向上する。</li> <li>○エキスパート教員がリーダーシップを発揮することで、授業改善や学校研究に対する取組が活性化する。</li> <li>○優れた教育実践の積み重ねが、学校に対する信頼感や安心感につながる。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>本認定制度のねらいや認定者の活動状況、成果等について、市町村教育委員会や学校に一層の周知を図るとともに、積極的な候補者の推薦に向けて理解を求めていくことが必要である。</p>	H21～22年度認定者の活動に係る事業	H23年度エキスパート教員(新規)の選考・認定に係る事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○所属校における授業公開及び授業研究会</li> <li>○県内や地域の学校への公開授業</li> <li>○全国大会規模の研究会等への派遣</li> <li>○活動状況の情報発信(夢ひろば、ホームページ等)</li> <li>○指導力向上のための県外教員との交流</li> <li>○認定者による連絡協議会の実施</li> <li>○所属校へのアンケートの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選考委員会の開催</li> <li>・平成23年2月22日(火)</li> <li>・委員14名により候補者を選考し、最終的に17名を新規エキスパート教員に認定 (小学校4名、中学校4名、高等学校5名、特別支援学校4名)</li> <li>○認定証授与式の開催</li> <li>・平成23年3月22日(火)</li> </ul>	
H21～22年度認定者の活動に係る事業	H23年度エキスパート教員(新規)の選考・認定に係る事業					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○所属校における授業公開及び授業研究会</li> <li>○県内や地域の学校への公開授業</li> <li>○全国大会規模の研究会等への派遣</li> <li>○活動状況の情報発信(夢ひろば、ホームページ等)</li> <li>○指導力向上のための県外教員との交流</li> <li>○認定者による連絡協議会の実施</li> <li>○所属校へのアンケートの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選考委員会の開催</li> <li>・平成23年2月22日(火)</li> <li>・委員14名により候補者を選考し、最終的に17名を新規エキスパート教員に認定 (小学校4名、中学校4名、高等学校5名、特別支援学校4名)</li> <li>○認定証授与式の開催</li> <li>・平成23年3月22日(火)</li> </ul>					

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要
<p>幼児教育充実活性化事業</p> <p>決算額 1,607千円 (財源内訳) 一般財源 1,607千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 基本的な生活習慣の自立の遅れやコミュニケーション能力の低下など幼児の育ちや「小1プロブレム」等の課題を解消するため、教職員の指導力向上を図るとともに、小学校以降の学びの基礎となる幼児教育の充実を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 幼保小連携を推進するとともに、各種研修会の実施や園訪問による園内研修支援を充実した。</p> <p>○次代に生きる子どもを育てる幼保小接続推進事業 ・八頭町、倉吉市、北栄町、南部町、伯耆町、大山町に委託 ・教職員の相互理解、幼児・児童の交流、連携体制の整備 等</p> <p>○幼稚園教育課程理解推進事業 ・中央協議会(東京)へ公立幼稚園教員3名を派遣</p> <p>○幼稚園教員・保育士の合同研修会 ・12回(各局4回)、参加者数1,066名</p> <p>○幼保小連携推進教育推進研修会 ・文部科学省教科調査官の講義、市町村教育委員会による実践発表(参加者252名)</p> <p>○幼児教育専任指導主事・保育指導員(子育て支援総室)による幼稚園・保育所訪問指導 ・幼稚園93回、保育所263回</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の計画訪問に、市町村保育担当課の同行を求めた。</li> <li>・幼保小連携教育推進研修会の参加対象を、昨年度の管理職から一般教職員に広げるとともに、カリキュラムの接続に向けた研修を実施した。</li> <li>・「次代に生きる幼保小接続推進事業」では、倉吉市で私立幼稚園を含む複数の幼稚園・保育所と小学校の連携に取組み、地域の実態に応じた連携体制を築くことができた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所の計画訪問を(H21:17園→H22:64園)をきっかけにして、自主的な園内研修の実施につなげることができ、保育所の訪問指導体制を築くことができた。</li> <li>・幼保小の接続事業を委託した地域では、連携体制が整い、幼児児童の交流から教職員の交流が定着しつつあるとともに、カリキュラムの接続を検討する地域が出てきた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度、計画訪問を実施できなかった保育所と、私立幼稚園の計画訪問を実施する必要がある。</li> <li>・長期社会体験研修を実施する市町村を拡大するとともに、その成果を活用する必要がある。</li> <li>・幼保一体化の動きを踏まえ、教育センター、子育て支援総室と連携して幼稚園教員・保育士研修の在り方を見直す必要がある。</li> </ul>



6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>不登校対策事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>(1)不登校対策事業 (2)スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>決算額 (1)9,861千円 (2)4,588千円 (財源内訳) 国庫支出金 (1)6,758千円 (2)1,529千円 一般財源 (1)3,103千円 (2)3,059千円</p> <p>○将来ビジョン VI育む (2)「人材・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>本県の不登校児童生徒の出現率は、平成11年(中)、平成14年(小)のピーク時より一定の改善は見られているが、小学校、中学校とも全国平均程度であり、中学校においては平成20年度までは減少傾向が続いたものの平成21年度より増加傾向に転じている。小学校では平成21年度より減少傾向が続いているものの、依然として全国平均を上回っていることから、不登校児童生徒及びその保護者への対応や、不登校の未然防止に向けて教育相談や学習支援体制の充実を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>○不登校対策事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー配置事業 不登校等生徒指導上の諸問題について、迅速かつ適切に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラーとして中学校へ配置し、問題の解決と未然防止を図った。 (公立中学校全60校と米子市立米子養護学校の計61校に配置)</li> <li>・「子どもと親の相談員」配置事業 県内の13小学校に13人の「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の未然防止や早期発見・早期対応等、小学校における教育相談体制の充実を図った。</li> <li>・生徒指導・進路指導総合連携推進事業(問題を抱える子ども等の自立支援事業) 不登校児童生徒支援のため、教育支援センターに連携推進員を配置し、学校や保護者、関係機関をつなぐコーディネイト役を担うとともに、各教育支援センター間のネットワークを構築して、広域での(教育支援センター合同の)交流体験活動などを実施した。</li> <li>・不登校対応のための教員加配 小・中学校に不登校対応のための教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談活動を行うことにより、不登校の解決や未然防止を図った。 不登校対応教員42名配置(国からの定数加配)</li> </ul> </div> <p>○スクールソーシャルワーカー活用事業 3市町(米子市、南部町、伯耆町)で補助事業として実施した。計9名の社会福祉士や民生児童委員、退職教員等を教育委員会へ配置し、家庭訪問や保護者の支援、学校と関係機関との調整等に当たった。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「問題を抱える子ども等の自立支援事業」は教育支援センターに連携推進員を配置し、支援センターごとの情報交換や交流活動を行った。</li> <li>・前年度よりもスクールカウンセラーの配置時間数を増加し、小学校への巡回訪問の時間数を確保して、教育相談体制を充実させた。</li> <li>・3市町(米子市、南部町、伯耆町)とも、前年度よりもスクールソーシャルワーカーの活動時間数を増加し、学校や地域に出向く機会を増やした。</li> <li>・3市町合同の連絡協議会を開き、事例研究や情報交換を行うとともに、先進的な取り組みを行っている他県(鳥根県)の担当者を招いて、SSWの効果的な活用について研修を行った。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーの効果的な活用や「子どもと親の相談員」の配置等により、学校における教育相談機能の充実や組織的な対応の推進が図られ、小学校における出現率を下げることで、着実に不登校児童数が減少している。</li> <li>・学校と民生児童委員、児童相談所等福祉機関との情報共有及び連携がスムーズに行われた結果、不登校等の未然防止を図ることや虐待、ネグレクトの疑いのある案件を早期に発見することができた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、減少傾向の続いていた中学校における不登校生徒数及び出現率が、平成21年度から増加傾向に転じており、中学校における不登校対策の充実や小学校との連携により中1ギャップの解消が必要である。</li> <li>・教育支援センター間の交流や学校との交流を今まで以上に深め、情報交換や体験活動を行う中で、不登校児童生徒の学校復帰を支援することが必要である。</li> <li>・県全体で見た場合、スクールソーシャルワーカー活用事業実施市町村が少なく(15%、3/20)、実施地域に偏りがある。(西部地区のみ)</li> <li>・有資格者(社会福祉士)の人材確保が困難である。</li> </ul>	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要		
教職員定数	ア 目的及び事業の実施状況		
	(ア)目的		
	・教職員定数を活用するに際して、鳥取県における様々な教育課題の解決に向けて必要となる項目の重点化を図り、県内教育のより一層の充実を図った。		
	(イ)事業の実施状況		
	項目	内容	人数
小学校1・2年生 30人学級実施教員	小学校1・2年生において30人以下で学級編制を行うための教員を配置して、学習内容や生活規律等の定着を図った。	66人 (71)	
中学校1年生 33人学級実施教員	中学校1年生において33人以下で学級編制を行うための教員を配置して、学習内容や生活規律等の定着を図った。	46人 (42)	
中学校美術教員	教員定数の中で全教科の教員を配置することができない小規模中学校に教員を配置し、美術科における専門的かつ継続的な指導を行った。	5人 (2)	
幼児教育専任指導主事	小中学校課、東・中・西部教育局に各1人の幼児教育専任指導主事を配置し、幼稚園・保育所の訪問等きめ細かな指導を実施した。	4人 (4)	
※( )は平成21年度の人数			
イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点			
・標準法定数の振替及び非常勤講師での対応と協力金提供に関する現在の状況を各市町村に対して説明した。			
・平成23年度以降の少人数学級の実施については、市町村の意見を聞き、その方向性を検討した。			
ウ 成果			
・小学校1・2年生、中学校1年生の少人数学級によって、学習指導や生活指導におけるきめ細やかな指導が可能となり、学習内容や生活規律等の定着が図られ、就学前教育から義務教育への移行がスムーズになされるようになってきている。			
・4人の幼児教育専任指導主事の配置により、より全県的な幼稚園・保育所への訪問がなされ、専門性を活かしたきめ細やかな指導の充実が図れた。			
・小規模中学校における美術の専門的かつ継続的な指導を行うことができた。			
・小学校1・2年生及び中学校1年生の少人数学級によって、学習・生活両面で多面的に効果があることを実施報告書により再確認した。			
エ 課題			
・小学校低学年、中学校1年生が抱える課題解決のためには、今後も少人数学級を継続していくことが必要である。			
・国の動向を踏まえながら、鳥取県として対象学年の拡充を含め、今後の方向性を探っていく必要がある。			
・多様化・複雑化する教育課題に対応していくために、これから幼児教育と学校教育との連携が一層重要となる。幼児教育と学校教育両方に精通した今の幼児教育専任指導主事の果たす役割はますます大きく、更なる指導・支援の充実が求められる。			

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		支出済額 B	支出済額内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額	本庁		出納機関				
歳出	教職員人事費	11,755,000			11,755,000		8,275,877	8,209,045	66,832		3,479,123	
	教育連絡調整費	225,743,000	△ 37,548,000		188,195,000		130,468,841	129,067,638	1,401,203		57,726,159	
	教育振興費	1,618,000			1,618,000		1,041,104	1,041,104			576,896	
	合計	239,116,000	△ 37,548,000	0	201,568,000	0	139,785,822	138,317,787	1,468,035	0	61,782,178	
同	教育手数料	5,896,000	△ 1,007,000		4,889,000		4,697,380	4,697,380			191,620	
	教育費国庫補助金	6,674,000	△ 3,536,000		3,138,000		3,039,000	3,039,000			99,000	
上	教育費委託金	15,108,000	△ 8,943,000		6,165,000		5,727,333	5,727,333			437,667	
財	物品売払収入				0		8,000	8,000			△ 8,000	
	受託事業収入	16,588,000	△ 8,637,000		7,951,000		6,435,254	6,435,254			1,515,746	
源	雑収入	150,000	△ 16,000		134,000		82,856	82,856			51,144	
内	小計	44,416,000	△ 22,139,000	0	22,277,000	0	19,989,823	19,989,823	0	0	2,287,177	
	一般県費充当	194,700,000	△ 15,409,000	0	179,291,000	0	119,795,999	118,327,964	1,468,035	0	59,495,001	
内	合計	239,116,000	△ 37,548,000	0	201,568,000	0	139,785,822	138,317,787	1,468,035	0	61,782,178	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																											
(教職員人事費)																																
教職員人事管理費	7,249,000	4,682,128	0	2,566,872	<p>学校教育の充実と教育水準の向上を期するため、教職員人事の刷新及び人材確保に努めた。</p> <p>また、全市町村に対し、市町村立学校の学級編制について、同意を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期日</th> <th>場所</th> <th>校種</th> <th>受験者数</th> <th>採用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">平成23年度公立学校教員採用候補者選考試験</td> <td rowspan="6">(筆記・実技・面接) 7/17,18 (面接) 9/6~10</td> <td rowspan="6">(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校、教育センター、湖東中学校 (面接) 教育センター</td> <td>小学校</td> <td>305人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>400人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>98人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>100人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>養護教諭</td> <td>49人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>952人</td> <td>90人</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期日	場所	校種	受験者数	採用者数	平成23年度公立学校教員採用候補者選考試験	(筆記・実技・面接) 7/17,18 (面接) 9/6~10	(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校、教育センター、湖東中学校 (面接) 教育センター	小学校	305人	50人	中学校	400人	17人	高等学校	98人	5人	特別支援学校	100人	14人	養護教諭	49人	4人	計	952人	90人
事業名	期日	場所	校種	受験者数	採用者数																											
平成23年度公立学校教員採用候補者選考試験	(筆記・実技・面接) 7/17,18 (面接) 9/6~10	(筆記・実技・面接) 鳥取商業高等学校、教育センター、湖東中学校 (面接) 教育センター	小学校	305人	50人																											
			中学校	400人	17人																											
			高等学校	98人	5人																											
			特別支援学校	100人	14人																											
			養護教諭	49人	4人																											
			計	952人	90人																											
教育職員免許事務費	4,506,000	3,593,749	0	912,251	<p>教育職員免許状の授与・検定、書換・再交付及び授与証明書の交付に係る事務並びに平成21年度から導入された教育職員免許状更新制度に関する事務を行った。</p>																											
目 計	11,755,000	8,275,877	0	3,479,123																												
(教育振興費)																																
教育振興費	1,618,000	1,041,104	0	576,896	<p>教育の振興を図るため、助成を行った。</p> <p>(1) 鳥取県中学校文化連盟補助金 対象 鳥取県中学校文化連盟 補助金額 933,104円</p> <p>(2) 全国・中国研究大会等開催費補助金 対象 第4回中国地区小学校 特別活動研究大会鳥取大会 補助金額 100,000円</p> <p>(3) 鳥取県科学技術教育研究審査会に係る報償費 8,000円</p>																											
目 計	1,618,000	1,041,104	0	576,896																												

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(教育連絡調整費) (主) とっとり学力向上支援プロジェクト	50,655,000	44,555,787	0	6,099,213	3頁に記載
(主) 全国学力・学習状況調査活用支援事業	10,800,000	5,595,979	0	5,204,021	4頁に記載
(主) 授業リーダー養成「エキスパート教員認定制度」	2,687,000	1,979,266	0	707,734	5頁に記載
(主) 幼児教育充実活性化事業	1,957,000	1,606,974	0	350,026	6頁に記載
(主) 不登校対策事業	10,626,000	9,860,848	0	765,152	7頁に記載
(主) スクールソーシャルワーカー活用事業	4,886,000	4,587,340	0	298,660	7頁に記載
教育支援センター運営費補助	12,837,000	11,055,000	0	1,782,000	不登校児童生徒への対応施設である県の教育センターを平成18年に廃止したことに伴って、平成19年度に市町村が新たに設置・拡充した教育支援センター(適応指導教室)に対し、運営費の補助を行った。(補助率1/3、上限3,000千円)
エンジョイ!イングリッシュプロジェクト in 鳥取	12,031,000	8,077,853	0	3,953,147	平成23年度の新学習指導要領の完全実施に先行して、小学校第5・6学年における外国語活動の円滑な導入に向けた支援を行った。 ○鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業 全市町村に1校以上(計27校)の拠点校を指定し、外国語活動を推進した。 ○教員の指導力向上研修の実施 国主催のブロック別指導者養成研修に指導主事を派遣し、学校訪問や中核教員研修等を通して研修の成果を還元した。 ○外国語指導助手、地域人材等を対象に研修を実施した。 ○希望する小学校に外国語活動支援員を配置した。
理科支援員等配置事業	7,964,000	6,435,254	0	1,528,746	理科支援員12名を6市町15校35学級に配置し、小学校5・6年理科の授業における実験等の支援を行った。 また、コーディネーター及び事務補助員を各1名配置し、外部人材の発掘・養成、企画立案、連絡・調整等の業務を担当した。
環日本海教育交流推進事業	5,512,000	0	0	5,512,000	平成20年度から交流が中止されたまま、平成22年度についても事業は未実施。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
新学習指導要領の周知事業	1,729,000	778,459	0	950,541	新学習指導要領の趣旨や内容等について周知徹底したり県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示したりすることにより、全県的な教員の指導力向上を図った。 ○8/2教育課程研究集会（小学校部会） ○7/29教育課程研究集会（中学校部会） ○鳥取県学校教育のめざすもの（リーフレット）刊行 ○鳥取県学校教育のめざすもの（冊子）刊行
道徳教育推進事業	2,655,000	1,091,893	0	1,563,107	1 鳥取県道徳教育研究大会 鳥取県道徳教育研究会との共催による、講義・シンポジウム・公開授業等を開催し、教職員の指導力向上を図った。県内・県外合わせて324名が参加した。 （平成22年 8月9日） 2 道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する道徳中央指導者養成研修に5名参加 ・中四国ブロック指導者養成研修会に9名参加 ・全小中学校の道徳主任を対象とした悉皆研修会を実施（道徳教育推進教師研修）
教職員研修費	22,169,000	12,376,309	0	9,792,691	教員海外派遣 教員を諸外国に派遣し、教育事情の視察や実体験を行うことを通して、国際理解教育を担う教員の養成を行った。  【英語教員研修】 ・2ヶ月（イギリス） ・中学校（1名） 【教育課題】 ・12日（イギリス） ・小学校（1名）
教育指導連絡調整費	40,937,000	21,911,551	0	19,025,449	教科用図書に関する事務、指導主事による学校訪問・指導助言などを行った。
文部科学省経費関係事務	150,000	77,385	0	72,615	文部科学省所管の国庫負担金、補助金及び委嘱事業に関する事務を行った。
学力向上実践研究推進事業	600,000	478,943	0	121,057	倉吉市（3校）、大山町（1校）で推進地区、推進校を指定し、本県の学力向上にかかわる実践研究を実施した。
目計	188,195,000	130,468,841	0	57,726,159	
合計	201,568,000	139,785,822	0	61,782,178	

9 予備費の充用調べ 該当なし

- 10 繰越関係調べ
- (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
  - (2) 繰越明許費調べ 該当なし
  - (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
教育手数料	教育手数料	教員検定手数料	1,048	3,300	3,458,400	授与願・更新免除・修了
			45	2,000	90,000	更新延期
			550	1,700	935,000	教育職員検定願・臨免授与願
			36	1,100	39,600	再交付
			37	870	32,190	書換願
			67	650	43,550	授与証明書
			1,783		4,598,740	
			10	650	6,500	履歴証明書
			10		6,500	
			1,793		4,605,240	
計(細節)			1,793		4,605,240	
証明書発行手数料			10	650	6,500	
計(細節)			10		6,500	
本庁執行分計(目)			1,793		4,605,240	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					4,605,240	
合計					4,605,240	

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし  
 (2) 使用料 該当なし  
 (3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
教育手数料	教育手数料	証明書発行手数料	19	12,350	12,350	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(細節)	19	12,350	12,350	0	0		
		教員検定手数料	1,898	4,685,030	4,685,030	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(細節)	1,898	4,685,030	4,685,030	0	0		
		計(節)	1,917	4,697,380	4,697,380	0	0		
		本庁執行分計(目)	1,917	4,697,380	4,697,380	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	1,917	4,697,380	4,697,380	0	0		
		合計	1,917	4,697,380	4,697,380	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	物品売払収入	4	8,000	8,000	0	0	市町村立小・中・養護学校管理運営関係法規集の販売	
		計(節)	4	8,000	8,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	4	8,000	8,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
		目計	4	8,000	8,000	0	0		
		合計	4	8,000	8,000	0	0		

- (5) 寄付金 該当なし



## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
理科支援員配置 受託事業収入	理科支援員配置 受託事業収入	1	6,435,254	6,435,254	0	0	理科支援員配置事 業委託契約書	
	計(節)	1	6,435,254	6,435,254	0	0		
本庁執行分計(目)		1	6,435,254	6,435,254	0	0		
出納機関執行分計(目)			0					
目計			6,435,254	6,435,254	0	0		
雑入	「21年度小学校外国語 拠点校推進事業」確定 額の訂正に伴う返納	1	3,820	3,820	0	0	小学校外国語拠点 校推進事業委託契 約書	
	ANA@desk利用料の 返納	1	44,800	44,800	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	1	34,236	34,236		0		
	計(節)	3	82,856	82,856	0	0		
本庁執行分計(目)		3	82,856	82,856	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			82,856	82,856	0	0		
合計			6,518,110	6,518,110	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

## 13 収入未済額調べ

該当なし

## 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

## 15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

## 16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
教職員人事費	1,433,000	単 県	教員免許管理システム 運営管理協議会負担金	(財)地方自治 情報センター	0.4606%	H22.9.9 H23.3.8	1,247,200	教員免許管理シ ステムの運営管理 に関する協定書	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,247,200		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,247,200		
教育連絡調整費	360,000		教員内地留学に係る研 修経費	国立大学法 人鳥取大学	10/10	H22.4.30	120,000	現職教員研究生 受入規則	
	4,823,000		兵庫教育大学への教員 派遣に係る授業料	国立大学法 人兵庫教育 大学	10/10	H22.5.17 H22.10.22	4,286,400	国立大学法人兵 庫教育大学授業 料その他費用に 関する規程	
	846,000		鳥取大学大学院への教 員派遣に係る入学金	国立大学法 人鳥取大学	10/10	H23.1.31	282,000	鳥取大学学生等 の授業料その他 の費用の額及び その徴収方法を定 める規則	
	1,128,000		兵庫教育大学への教員 派遣に係る入学金	国立大学法 人兵庫教育 大学	10/10	H23.2.25	846,000	国立大学法人兵 庫教育大学授業 料その他費用に 関する規程	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計							5,534,400		
出納機関執行分計							0		
目 計							5,534,400		
合 計							6,781,600		

(2)補助金

予算科目(教育連絡調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
スクールソーシャル ワーカー活用事業費 補助金	米子市他2		6,863,012		—	H23.5.16	概算 精算	H22.11.22	4,753,000 △ 179,000	新規
			H22.4.12外	H23.3.24外		H23.5.26				
不登校や問題行動に 対し、助言や支援を 行うスクールソーシャ ルワーカーを学校に 配置する事業に対す る補助			(補助率:2/3)	4,574,000	H22.9.10	H23.3.24外		H23.3.24外		
本庁執行分計									4,574,000	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									4,574,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
							交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日		概算 精算 別の別
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
不登校等児童生徒支援施設運営補助金 (H19年度)	鳥取市他6		33,369,836		—	H23.5.6外					
			(H22.4.1外) H23.1.18		H23.3.31外			H22.5.21 H23.2.21 H23.3.4	11,477,000 △ 1,148,000 1,102,000	鳥取市	
不登校等の児童生徒に対する再登校への支援を目的とした支援施設の運営に対する補助	鳥取市他6		(補助率:1/3 上限3,000千円) 11,055,000	(H22.4.30外) H23.2.4	H23.4.5外	H23.4.11外					
							精算 精算 精算 精算	H23.5.20 H23.5.23 H23.5.26	△ 88,000 △ 46,000 △ 242,000	鳥取市 大山町 南部町	
とっとり学力向上支援プロジェクト交付金 (H21年度)	鳥取市他18		44,614,043		—	H23.4.26外					
			(H22.4.7外) H22.12.22外		H23.3.31外			H23.5.9 H23.5.13 H23.5.19	9,148,878 26,456,034 8,950,875		
地域とともに子どもたちの学力向上に取り組もうとする意欲的な市町村の支援を目的として交付	鳥取市他18		(補助率:10/10 上限2,000千円) 44,555,787	(H22.4.30外) H23.1.5外	H23.3.31外	H23.4.1外					
							精算 精算 精算				
全国学力・学習状況調査活用支援事業費補助金 (H22年度)	鳥取市他11		5,595,979		—	H22.9.14外					新規
			(補助率:10/10) 5,595,979	(H22.4.2外) H23.9.13 (H22.4.15外) H23.9.17	H22.9.7外 H22.9.7外	H22.9.10外		H22.9.22 H22.10.19 H22.10.28 H22.11.9 H22.12.1 H22.12.17 H23.1.4 H23.1.11 H23.1.13 H23.1.21 H23.3.1 H23.3.17	102,375 161,112 324,576 26,775 128,184 157,584 269,304 2,425,693 2,352 222,264 1,738,128 37,632		
本庁執行分計										61,206,766	
出納機関執行分計										0	
単 県 分 計										61,206,766	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

予算科目(教育振興費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現 地 調査年月日			
鳥取県中学校文化連 盟補助金 (H7年度)	鳥取県中学校 文化連盟		1,866,209		—	H23.2.2	精算	H23.2.18	933,104
			(補助率:1/2)	(H22.9.13)	—				
鳥取県中学校総合文 化祭の開催			933,104	H23.1.13	H23.1.26	H23.2.2			
全国・中国研究大会 等開催費補助金 (H11年度)	第4回中国地区 小学校特別活 動研究大会鳥 取大会		337,500		—	H22.12.21	精算	H23.1.17	100,000
			(上限)	H22.9.17	—				
全国・中国大会の開 催			100,000	H22.9.28	H22.12.16	H22.12.21			
本庁執行分計									1,033,104
出納機関執行分計									0
単 県 分 計									1,033,104
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該 当 な し

(3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	金額	
教育連絡調整費	国補	問題を抱える子ども等の自立支援を目的とした不登校対応ネットワークシステム構築調査研究事業委託	鳥取市外6	5,224,000	( )		(免除)	H23.3.31	概	462,000	学術調査・研究を委託するため
	国補	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	倉吉市外1	526,090	(H22.6.1外) 526,090	H22.6.1 ~ H23.3.31外	(免除)	H23.3.31	精	478,943	学術調査・研究を委託するため
	単県	鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業委託	鳥取市外14	7,835,735	(H22.4.1外) 7,835,735	H22.4.1 ~ H23.3.15外	(免除)	H23.3.15	精	7,617,333	学術調査・研究を委託するため
	単県	次代に生きる子どもを育てる幼保小接続推進事業委託	鳥取市外5	1,425,000	(H22.5.7外) 1,425,000	H22.5.7 ~ H23.3.12外	(免除)	H23.3.12	精	1,328,308	学術調査・研究を委託するため
	合計										14,645,974
予定価格が20万円未満のもの											
本庁執行分計											
出納機関執行分計											
目計											0
合計											14,645,974

(単位:円)

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したも該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 7,665	円 15,655	円 16,830	円 6,490	
収入印紙	0	1,150	1,150	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	7,665	16,805	17,980	6,490	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3)基金 該当なし

(4)債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

--

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

--